

**特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項  
兼最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の  
提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供（初葉）**

平成 年 月 日   税務署長殿	□□	納 税 地	〒 電話 (     )     -	
	内 外 国 国 法 法 人 人	本店又は主たる 事務所の所在地 (フリガナ)	〒	
		法 人 名		
		法 人 番 号		
		(フリガナ)		
		代 表 者 氏 名		
提供 内 容	次のとおり <input type="checkbox"/> ① 特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項 (□修正) <input type="checkbox"/> ② 最終親会社等届出事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等 (□修正) を提供します。 <input type="checkbox"/> ③ 国別報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等 (□修正) <input type="checkbox"/> ④ 事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等 (□修正)			
提供対象の最終親会計年度		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
最 終 親 会 社 等 届 出 事 項	国 別 報 告 事 項 の 提 供 者 の 属 性	□最終親会社等    □代理親会社等    □その他		
	最 終 親 会 社 等	(フリガナ) 名 称		
		納 税 地		
		本店又は主たる事務所の所在地	(所在国:     )	
		法 人 番 号		
		代 表 者 氏 名		
	代 理 親 会 社 等	(フリガナ) 名 称		
		納 税 地		
		本店又は主たる事務所の所在地	(所在国:     )	
		法 人 番 号		
		代 表 者 氏 名		
	提 供 義 務 者 が 複 数 あ る 代 表 提 供 者	(フリガナ) 名 称		
		納 税 地		
		本店又は主たる事務所の所在地	(所在国:     )	
		法 人 番 号		
		代 表 者 氏 名		
	税 理 士 署 名			

**特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項  
兼最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の  
提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供（次葉）**

国別報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者	(フリガナ)	
	名称	
	納税地	
	本店又は主たる事務所の所在地	(所在国： )
	法人番号	: : :   : : :   : : :
代表者氏名		
事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者	(フリガナ)	
	名称	
	納税地	
	本店又は主たる事務所の所在地	(所在国： )
	法人番号	: : :   : : :   : : :
代表者氏名		

**最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が  
複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供（付表）**

提供内容	<input type="checkbox"/> 最終親会社等届出事項		の提供義務者が複数ある場合における代表提供者以外の内国法人及び恒久的施設を有する外国法人は次のとおりです。	本店又は主たる事務所の所在地	恒久的施設を通じて行う事業に係る主たる事務所等の所在地	代表者氏名	法人番号
	<input type="checkbox"/> 国別報告事項						
	<input type="checkbox"/> 事業概況報告事項						
	法人区分						
	内国法人	外国法人	法人名				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項等の記載要領

1 この様式（初葉及び次葉）は次に掲げる情報を提供する場合に使用するものです。提供する内容に応じ、「提供内容」欄の該当する□にレ印を付してください（同時に複数の情報を提供する場合には、該当する全ての□にレ印を付してください。）。

なお、既に提供した内容を修正する場合には、「修正」の□にレ印を付してください。

- ① 租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 5 項（特定多国籍企業グループに係る国別報告事項の提供）の規定により最終親会社等届出事項（同項に規定する最終親会社等届出事項をいいます。以下同じです。）の提供が義務付けられている特定多国籍企業グループ（同条第 4 項第 3 号に規定する特定多国籍企業グループをいいます。以下同じです。）に係る最終親会社等（同条第 4 項第 5 号に規定する最終親会社等をいいます。以下同じです。）の情報（最終親会社等が代理親会社等（同条第 4 項第 6 号に規定する代理親会社等をいいます。以下同じです。）を指定した場合には、代理親会社等の情報を含みます。）
- ② 租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 6 項に規定する最終親会社等届出事項の提供義務者が複数ある場合においてこれらの提供義務者を代表して最終親会社等届出事項を提供する法人等の情報
- ③ 租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 3 項に規定する国別報告事項（同条第 1 項に規定する国別報告事項をいいます。以下同じです。）の提供義務者が複数ある場合においてこれらの提供義務者を代表して国別報告事項を提供する法人等の情報
- ④ 租税特別措置法第 66 条の 4 の 5 第 2 項（特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供）に規定する事業概況報告事項（同条第 1 項に規定する事業概況報告事項をいいます。以下同じです。）の提供義務者が複数ある場合においてこれらの提供義務者を代表して事業概況報告事項を提供する法人等の情報

※ 1 特定多国籍企業グループの構成会社等（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 4 号に規定する構成会社等をいいます。以下同じです。）である内国法人又は恒久的施設を有する外国法人は、例えば、その最終親会社等が外国に所在し、その居住地国（同条第 4 項第 8 号に規定する居住地国をいいます。）において、国別報告事項に相当する事項の提供が免除されている場合であっても、最終親会社等届出事項を提供する必要があります。

※ 2 ②、③及び④の情報を提供した場合には、提供義務者を代表して提供する法人以外の法人はそれぞれ、最終親会社等届出事項（②の情報を提供した場合）、国別報告事項（③の情報を提供した場合）及び事業概況報告事項（④の情報を提供した場合）を提供する必要はありません。

2 この届出事項は、国税電子申告・納税システム（e-Tax）を使用して、それぞれ次に掲げる場合に応じて、各期限までに提供者の納税地の所轄税務署長に提供してください。

(1) 1 ①又は②についての情報を提供する場合

最終親会計年度（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 7 号に規定する最終親会計年度をいいます。以下同じです。）の終了の日まで

(2) 1 ③又は④についての情報を提供する場合

最終親会計年度の終了の日の翌日から 1 年以内

※ (1)の情報を提供する際に、(2)の情報を同時に提供することができます。

3 各欄は、次により記載してください。

(1) 「内国法人・外国法人」欄には、この届出事項の提供者が該当する□にレ印を付してください。

提供者が恒久的施設を有する外国法人である場合には「外国法人」の□にレ印を付してください。

(2) 「納税地」欄は、次に掲げる法人の区分に応じそれぞれ次の所在地を記載してください。

イ 内国法人 その本店又は主たる事務所の所在地

ロ 恒久的施設を有する外国法人 恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地

※ 国税局長等により納税地の指定を受けている場合には、指定された納税地を記載してください。

(3) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。

なお、提供者が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「本店又は主たる事務所の所在地」欄は国外の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。

(4) 「法人番号」欄には、法人番号（13桁）を記載してください（法人番号を有しない場合は記載不要です。）。

(5) 提供者が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「代表者氏名」欄には恒久的施設を通じて行う事業の経営の責任者の氏名を記載してください。

(6) 「提供対象の最終親会計年度」欄には、提供対象となる最終親会計年度を記載してください。

(7) 「最終親会社等届出事項」の各欄

イ 「国別報告事項の提供者の属性」欄には、国別報告事項の提供者が該当する□にレ印を付してください。

なお、国別報告事項の提供者が、最終親会社等及び代理親会社等に該当しない場合には「その他」の□にレ印を付してください。

ロ 「最終親会社等」の各欄には、最終親会社等の名称、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号（法人番号を有しない場合は記載不要です。）及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、最終親会社等が外国法人である場合、「納税地」欄の記載は不要であり、「本店又は主たる事務所の所在地」欄に国外の本店若しくは主たる事務所の所在地及び所在国又はその事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在地及び所在国を記載してください。

ハ 国別報告事項の提供者が代理親会社等である場合には、「最終親会社等」の各欄に記載するとともに、「代理親会社等」の各欄に代理親会社等の名称、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号（法人番号を有しない場合は記載不要です。）及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、代理親会社等が外国法人である場合、「納税地」欄の記載は不要であり、「本店又は主たる事務所の所在地」欄に国外の本店若しくは主たる事務所の所在地及び所在国又はその事業が管理され、かつ支配されている場所の所在地及び所在国を記載してください。

ニ 「提供義務者が複数ある場合における代表提供者」の各欄は、1②の情報を提供する場合に記載してください。当該各欄には最終親会社等届出事項を代表して提供する法人の名称、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号（法人番号を有しない場合は記載不要です。）及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、代表して提供する法人が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「納税地」欄に恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地を記載し、「本店又は主たる事務所の所在地」欄は国外の本店又は主たる事務所の所在地及びその所在国を記載してください。また、「代表者氏名」欄には恒久的施設を通じて行う事業の経営の責任者の氏名を記載してください。

(8) 「国別報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者」の各欄は、1③の情報を提供する場合に記載してください。当該各欄には国別報告事項を代表して提供する法人の名称、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号（法人番号を有しない場合は記載不要です。）及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、代表して提供する法人が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「納税地」欄に恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地を記載し、「本店又は主たる事務所の所在地」欄は国外の本店又は主たる事務所の所在地及びその所在国を記載してください。また、「代表者氏名」欄には恒久的施設を通じて行う事業の経営の責任者の氏名を記載してください。

(9) 「事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者」の各欄は、1④の情報を提供する場合に記載してください。当該各欄には事業概況報告事項を代表して提供する法人の名称、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号（法人番号を有しない場合は記載不要です。）及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、代表して提供する法人が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「納税地」欄に恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地を記載し、「本店又は主たる事務所の所在地」欄は国外の本店又は主たる事務所の所在地及びその所在国を記載してください。また、「代表者氏名」欄には恒久的施設を通じて行う事業の経営の責任者の氏名を記載してください。

(10) 1②、③及び④の情報を提供する場合には、「最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供（付表）」を併せて使用し、各届出（報告）事項の提供を要しないこととされる法人の情報を提供してください。

(11) 「最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供（付表）」は、次により記載してください。記載に当たっては、1②、③及び④の情報を提供することによりその提供を要しないこととされる法人を全て記載していただく必要があります。

イ 「提供内容」欄は、提供する内容に応じ該当する□にレ印を付してください。該当する全ての□にレ印を付して複数の情報を同時に提供することができますが、提供する情報が同一である場合に限りです。

ロ 「法人区分」欄は、各届出（報告）事項の提供を要しないこととされる法人が該当する欄に○印を記載してください。

なお、当該法人が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「外国法人」に○印を記載してください。

ハ 内国法人に係る情報を記載する場合には、「恒久的施設を通じて行う事業に係る主たる事務所等の所在地」欄の記載は不要です。

ニ 恒久的施設を有する外国法人に係る情報を記載する場合には、「本店又は主たる事務所の所在地」欄に国外の本店又は主たる事務所の所在地を記載し、「恒久的施設を通じて行う事業に係る主たる事務所等の所在地」欄に恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地を記載してください。また、「代表者氏名」欄には恒久的施設を通じて行う事業の経営の責任者の氏名を記載し、「法人番号」欄には法人番号（13桁）を記載してください（法人番号を有しない場合は記載不要です。）。